請　願

◆農協改革に関する請願
《請願者》
真室川町農業協同組合
代表理事理事長　齋藤信昭
真室川町農業協同組合農政対策本部本部長　髙橋敏
《紹介議員》
五十嵐久芳
※採択の上意見書として提出
（提出先）
内閣総理大臣
農林水産大臣他

◆集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回と憲法９条を生かすことを求める請願
《請願者》
新庄・最上母親大会
実行委員会
代表　伊藤左代子
《紹介議員》
平野勝澄
※継続審議とする

陳　情

◆年金削減の取りやめと最低保障年金制度の実現を求める請願
《請願者》
全日本年金者組合
真室川支部支部長　髙橋静義
《紹介議員》
平野勝澄
※継続審議とする

◆平成26年度建設振興策に関する要望書
《要望者》
山形県建設業協会
会長　澁谷忠昌

◆横田めぐみさん拉致事件に関する陳情
《要望者》
日本軍海兵隊
片木豊

議会報告会の開催

10月20日～24日

議会活動をより活性化し、直接町民の皆さま方と意見交換を行うために、今回で５回目となる議会報告会を町内８会場で開催いたしました。

各会場において多くのご意見・要望をいただきましたが、詳細につきましては後日回答するとした部分を含め、12月下旬の区長回覧にてお知らせしております。

■各会場で多かった意見・要望

○町の未収金について
○税外負担の軽減について（要望）
○地区公民館の維持管理について
○米価下落対策、農業関連（政策・施設）の補助について（要望）
○人口減少対策について（要望）
○除雪について
○梅里苑の運営等について（要望）
○防災放送の改善（メロディー・音質）について　など

中央要望活動

11月17日～18日

例年、町と議会で県選出国会議員に対し、町の重要事項に係る要望書を提出しております。国政レベルで法整備や省庁への働きかけが必要な９つの案件について要望しました。

◎主な項目

（文部科学省）
・特別支援教育、外国語指導助手、学校施設等取り壊しに係る支援の要望

（農林水産省）
・水田の圃場整備、農業経営所得安定対策、米価変動に対応した経営安定対策の要望

（経済産業省）
・中小企業への企業立地関係補助金に関する要望

（国土交通省）
・空き家の適正管理体制の整備、東北中央自動車道新庄・湯沢間の整備促進の要望

第３回臨時会

11月25日㈫

◆職員の給与に関する条例の一部改正

国・県の人事院勧告による給料月額等の改正（平均０・21％引き上げ）に伴うもの。

◆各会計補正予算
・一般会計

衆議院議員選挙等に係る費用、一般職給与改定及び異動に伴う人件費調整など２，２５０万円を追加。

・国民健康保険特別会計

職員人件費調整等により50万円を追加。

・介護特別会計

職員人件費調整等により80万円を追加

・水道事業特別会計

職員人件費調整等により１００万円を追加

◆議員発議
・米価下落対策等に関する提言書

町がふるさと納税返礼品に活用している米価下落対策緊急支援に加え、農業者へより幅広く町独自の支援策を講じるよう、議会の総意として提言しました。

佐藤議長より井上町長へ

国会の議員会館にて要望書提出

議会のうごき

H26年10月25日～H27年1月24日まで

10月	29㈬	最上地区広域連合定例会 商工行政懇談会 議員ＯＢ会、創立20周年を祝う会
	30㈭	第13回「最上を拓く高規格道路」建設促進合同大会
11月	1㈯	町表彰条例に基づく表彰及び各賞受賞を祝う会
	4㈫	県・市町村行政懇談会
	9㈰	第34回婦人芸能祭
	10㈪	議会運営委員会、全員協議会
	12㈬	第58回議長全国大会 知事と語ろう市町村ﾐｰﾃｨﾝｸﾞinまむろがわ
	13㈭	議長行財政セミナー、最上地方町村議会議長会視察研修
	14㈮	第45回全国過疎地域自立促進連盟定期総会
	15㈯	最上ふるさと会総会
	17㈪-18㈫	中央要望
	25㈫	町議会第3回臨時会
	27㈭-28㈮	県町村議会議長会理事・監事合同会議
12月	3㈬	議会運営委員会、全員協議会
	8㈪	もがみ北部商工会会員大会
	10㈬-12㈮	町議会12月定例会
	17㈭	最上広域市町村圏事務組合議会運営委員会
	18㈭-19㈮	最上地方町村議会議長自治研修会
	19㈮	全員協議会、常任委員会所管事務調査 最上地区広域連合議会運営委員会、全員協議会
	24㈬	最上広域市町村圏事務組合臨時会
	25㈭	最上地区広域連合定例会
1月	7㈬	県議長会理事会
	21㈬	議員協議会
	26㈪	例月出納検査

○議会広報常任委員会の開催（1/6、1/9、1/14、1/16）

※この他、町主催の行事にも出席しております。

米価下落対策等に関する提言書

真室川町の農業は地域経済を支える基盤産業であり、中でも水稲は我が国の食料の安定供給に大きく寄与し、町の農業産出額の６割を占める基幹作物である。

このたびの概算金支払状況は、再生産に必要な採算ラインを割る水準となっており、このような状況が続くこととなれば、ナラシ対策の発動やコスト削減に努力したとしても農業経営は立ち行かなくなり、営農意欲の減退、離農、耕作放棄地の増大、人口減少、地域コミュニティの崩壊、さらに国土保全、水源涵養、景観形成、文化の伝承など多面的機能の維持も困難になるものと大いに危惧している。

町ではふるさと納税活用「米価下落対策」緊急企画実施要領に基づく支援、県・ＪＡ等金融機関と連携した米価下落対策緊急資金制度の創設等、米価下落対策を進めてはいる。

しかし、これらは農家の営農意欲を喚起するには程遠い対策である。

ついては、具体的施策として農業者が営農意欲を失うことなく、持続的に水稲経営に取り組めるよう、真室川町独自の稲作農家支援策を講じられるよう議会の総意として提言する。

平成26年11月25日

真室川町長　井上薫　殿

真室川町議会議長　佐藤忠吉